

融資撤退より建設的対話

さかい・たつふみ 1984年(昭59年)日本興業銀行(現みずほ銀行)入行。みずほ証券社長を経て18年4月から現職。1年目に巨額の減損処理を実施するなど構造改革を主導。62歳



みずほフィナンシャルグループ社長

坂井 辰史氏

新型コロナウイルス禍で経済社会は大きく変化している。グローバル化の問題やデジタル化のボトルネック、個人の将来不安などが浮き彫りになり、格差や貧困も広がった。これらを背景にサステナビリティの意識が高まった。気候変動や格差といった負の影響を抑制し、経済成長と社会基盤の安定を両立させることが不可欠だ。

各国で脱炭素実現目標の設定が相次ぎ、設備の入れ替えや事業そのものの転換などの動きが出てくる。そこで企業と対話し、長期計画を考え、共に歩むことが産業競争力強化に貢献する金融機関の社会的使命だ。炭素排出量が多い事業をやめなければ融資を引き揚げるのではなく、顧客との建設的な対話を通じて事業構造の転換を促す「エンゲージメント」が基本的な考え方だ。2020年度は900社と対話し、ESG(環境・社会・企業統治)関連の商品をオーダーメイドで組成した事例もある。

新たな商品を生み出すノ

ウハウを活用し、ESG金融市場の拡大に貢献したい。21年3月には、国際原則に準拠した国内金融機関で初のトランジションローンを川崎汽船向けに組成した。環境負荷の小さいLNG(液化天然ガス)を燃料とする自動車運搬専用船の調達資金として使われた。市場そのものをつくり出す挑戦も始まっている。21年8月、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)とカーボンプレジット(炭素排出枠)を巡り業務提携した。民間の排出枠取引市場が拡大する兆しが見えるなか、日本企業が排出枠を購入できる市場をつくるのが目的だ。代金は森林保全などのプロジェクトに役立てられる。

みずほ自身で考えれば、成長の源泉は社員の持続的成長にほかならない。ダイバーシティーとインクルージョン(多様性と包摂)は人材戦略そのものだ。さまざまな経験や価値観から生じるものの方や考え方の多様性が新しい発想につながり、組織を強くする。